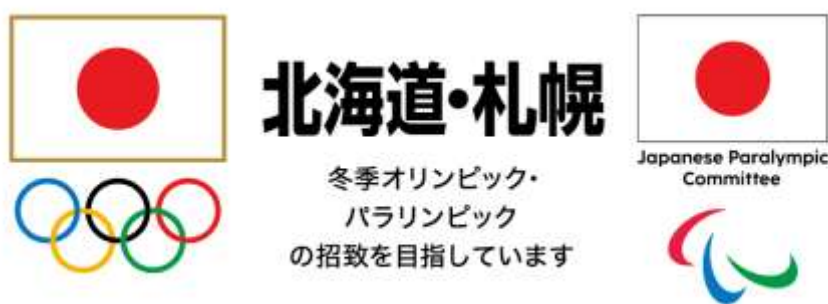


# 北海道・札幌 2030 オリンピック・パラリンピック プロモーション委員会

## 大会開催意義の取りまとめ（最終案）

（令和4年（2022年）10月27日）



- ・「招致スローガン」の掲載については、第5回プロモーション委員会（10/27）で決定後、本書を更新し追記いたします。
- ・更新後の完成版は、後日、札幌市ホームページ及び招致WEBサイトに掲載するとともに、委員の皆様には、後日メール等でお送りします。

# 目次

はじめに.....	1
<b>第1編 招致スローガン・大会コンセプト</b>	
第1章 招致スローガン.....	3
第2章 大会コンセプト.....	5
<b>第2編 大会開催意義について</b>	
第1章 誰もが暮らしやすい共生社会の実現.....	7
1 北海道・札幌における共生社会のまちづくり・地域づくり	
2 大会開催を通じた共生社会実現への貢献	
3 パラリンピック教育の推進	
4 パラリンピック・パラアスリートの役割と 東京 2020 大会のレガシー	
5 ジェンダー平等の更なる推進	
第2章 次世代につなぐ気候変動対策.....	13
1 気候変動とウィンタースポーツの危機	
2 気候変動と大会のあり方	
3 アスリートが気候変動対策への意識にもたらす好影響	
4 人々やコミュニティを巻き込んだ気候変動対策	
第3章 未来に向けた経済・まちづくり.....	17
1 観光立国・日本としての冬の魅力	
2 札幌、北海道の地域づくり	
3 スポーツを通じた子ども・若い世代への教育	
第4章 北海道・札幌 2030 大会がもたらすレガシー.....	21
1 過去大会から学ぶレガシー	
2 まちづくりのレガシー	
3 次世代の人々に向けたレガシー	
4 レガシー構築の視点、プロセスと発信の仕方	
参 考 .....	27

## はじめに

### (プロモーション委員会の目的)

札幌市は、令和3年(2021年)11月末に「2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要(案)」(以下「大会概要(案)という。)」を公表し、札幌市民との対話の機会を通じて、大会概要(案)への理解促進を図りながら、招致機運醸成を進めてきました。

令和4年(2022年)3月に札幌市民、北海道民を対象に実施した「2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致に係る意向調査」では、実施した3つの調査(郵送調査・インターネット調査・街頭調査)において、開催について一定の支持を得つつも、開催経費の問題や他の施策への注力など、様々な理由で2~4割の反対の声が寄せられたところです。

さらに大会招致を進めるにあたっては、開催を反対する方が抱えている不安や懸念について今後も丁寧に説明していくとともに、札幌市民、北海道民はもとより国民から大会開催の意義や価値の理解・共感を得ながら、大会開催の利益が日本全体に利益をもたらすよう、スポーツ界、国、自治体、経済界、地元関係者が一丸となり、オールジャパンで招致活動に取り組むことが重要です。

このため札幌市と、公益財団法人日本オリンピック委員会(JOC)とともに、全国的な招致機運醸成の推進を目的に、オールジャパン体制による「北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会」(以下「プロモーション委員会」という。)を設置しました。

### (大会開催意義の取りまとめと今後の活用)

プロモーション委員会では、令和4年(2022年)5月から9月まで、全4回にわたって「共生社会」、「レガシー」、「SDGs(とりわけ環境分野)」、「経済・まちづくり」の4つをテーマに、開催意義について議論を行い、委員から寄せられた様々な意見を「大会開催意義の取りまとめ」として整理いたしました。

取りまとめた大会の開催意義そのものに関する内容については、大会招致段階においては、大会概要(案)の更新、国際オリンピック委員会(IOC)に提出する「将来開催地質問状への回答」に反映させることを想定しています。

また、大会の準備や運営に関する内容については、開催地決定後の「大会組織委員会への継承」として、大会組織委員会での計画や取組に反映させることを想定しています。

さらに、大会が将来のまちづくりに果たす役割に関する内容については、「地域のまちづくりへの反映」として、札幌市のまちづくり計画等に反映していくことを予定しています。

このほか、国内外へのわかりやすい発信を目的に、委員の様々な意見を踏まえて、開催意義のポイントを端的に整理した「大会コンセプト」を取りまとめたほか、招致の目指す方向性を一言で表す「招致スローガン」を策定し、今後の招致機運の醸成に活用していきます。

# 第1編 招致スローガン・大会コンセプト

## 第1章 招致スローガン

- 1 策定の経緯
- 2 招致スローガン

## 1 策定の経緯

今後の招致機運の醸成を図るため、招致の目指す方向性を一言で表す「招致スローガン」の策定を第4回プロモーション委員会で決定し、プロモーション委員会の委員のほか学生などからなるワーキンググループを設置して詳細な検討を進めました。

また、策定にあたっては10月4日から17日までインターネット等で一般の方々からも意見を募集しました。その結果を踏まえ、10月17日に開催した第4回ワーキンググループで招致スローガンの最終案を選定し、10月27日に開催した第5回プロモーション委員会において招致スローガンを承認いたしました。

## 2 招致スローガン

(※第5回プロモーション委員会(10/27)にて決定後に更新)

## 第1編 招致スローガン・大会コンセプト

### 第2章 大会コンセプト

## 1 策定の経緯

大会の開催意義の議論においては、開催意義の具体的な内容だけでなく、対外的にいかにかわりやすく発信することも非常に重要であるとの認識が示されたことから、プロモーション委員会の議論を踏まえ、北海道・札幌 2030 大会において、ステークホルダーが共有すべき開催意義のポイントを3つに整理し、「大会コンセプト」として策定いたしました。

## 2 大会コンセプト

### ○ 天然雪を守り、北海道・札幌から、世界に誇れる大会に。

札幌、北海道の豊富な天然雪と豊かな自然は、世界を魅了し続ける私たちの誇り。SDGs「行動の10年」、気候変動対策「勝負の10年」の目標となる2030年へ、私たちの誇りを守り、雪と氷の上で躍動するアスリートの姿をみて、夢や希望を描ける未来を子どもたちに残したい。私たちのアイデアと行動の輪を、北海道・札幌から世界へ。

### ○ 私が自分らしく生きられるまちで、社会で、誰もが参加できる大会に。

誰もが生涯健康で、人種、肌の色、性別、性的指向、性自認、言語、宗教、障がいの有無などに関わらず、互いを認め、協力し合える私たちのまちに、社会にしたい。ジェンダー平等を広げ、初のパラリンピックでバリアフリーを進め、冬でも誰もが快適に暮らせるまちに。アイヌの人々とともに、2030年、北海道・札幌で多様性が生み出す価値を世界と分かち合い、一人ひとりが主役となる大会にしたい。

### ○ 北海道・札幌が挑戦する、私たちの新しい大会に。

既成概念にとらわれない、新たな挑戦。大会を、私たちのまちに合わせて開催。大会のための恒設会場はつくらず、徹底的に合理的な計画で、世界のアスリートが凌ぎ合い、称え合う、スポーツの本質と価値に集中。2030年、私たちの想像力と創造力で、人々に卓越した体験を届け、歴史の転換点だったと人々が記憶する大会に。



## **第2編 大会開催意義について**

### **第1章 誰もが暮らしやすい共生社会の実現**

- 1 北海道・札幌における共生社会のまちづくり・地域づくり
- 2 大会開催を通じた共生社会実現への貢献
- 3 パラリンピック教育の推進
- 4 パラリンピック・パラアスリートの役割と東京2020大会のレガシー
- 5 ジェンダー平等の更なる推進

## **1 北海道・札幌における共生社会のまちづくり・地域づくり**

### 1-1 雪と共存し、雪がある生活に誇りが持てるまち・地域へ

誰もが雪のある生活に誇りをもち、除排雪などの生活上の困りごとを減らす仕組みや雪国ならではの冬の楽しみ方を実感できることが必要であり、雪と共存できる仕組みづくりとして、例えば、冬のアクセシビリティ（利用のしやすさ）やモビリティ（動きやすさ）を向上させ、雪に強く生活しやすい快適なまちだと誰もが実感できることが、まちづくりに共感してもらうためにも重要である。

### 1-2 大会開催とまちづくり計画との連動

大会の開催を通じた一連の取組が「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の大きな進展につながるということが重要であり、まちづくりの具体的な目標をもって、2030年を目指してまちづくりの施策に取り組まなければならない。こうした目標に向かうプロセスを住民や関係者が共有することで、目指すべき姿の実現を早めることができる。

### 1-3 利用者目線でのバリアフリーの推進

特にパラリンピックの開催を契機にバリアフリーが進むことが期待されるが、バリアフリーを進めるにあたっては利用者サイドに立った取組が重要である。東京2020大会に関連したバリアフリーの取組でも、利用者の視点が足りなかった事例も見受けられた。施設整備をはじめ、計画の検討段階から利用者に参画してもらうことが大事である。

### 1-4 誰もが日常的にスポーツを楽しめる環境

共生社会の実現にあたり、性別や障がいの有無に関わらず、幼児期から、地域や身近な場所など、あらゆる機会ですポーツに親しめる環境整備が重要である。例えば、障がいのある子どもたちが、学校現場で見学することなくスキーやスケートの授業を受けられるようにするといった具体的な目標を掲げることにより、共生社会の実現に対する具体的なイメージを持ってもらうことができる。

## **2 大会開催を通じた共生社会実現への貢献**

### 2-1 あるべき共生社会の姿の具体的設定（イメージの見える化）

共生社会の実現に向けて3つのステップ「knowing（知ること）」「doing（行動すること）」「being（自然に助け合えること）」という考え方があるが、誰もが困っている人に対し自然に声を掛け合い助け合う「being」をゴールと置き、いつまでに何をクリアすべきか考えるべきである。

そのような考え方の下、2030年大会では、北海道・札幌で初のパラリンピックの開催により、まちづくり、地域づくりにおいてハード面のバリアフリーの推進はもとより、ソフト面のバリアフリー（心のバリアフリー）の推進、さらに、多様な文化やジェンダーへの理解促進に取り組むことが重要である。

また、自然との共生という視点も取り入れ、環境破壊や気候変動に関する取組を推進するなど、2030年大会を通じた取組を共生社会の実現につなげる必要がある。

### 2-2 共生社会実現のプロセスに巻き込む工夫

共生社会の実現に向けては、そのプロセスに多くに人が関わることが重要である。東京2020大会で披露されたアイヌ舞踊においては、車いすの方やお年寄りの方等が参加し、共生社会の一つのあり方として示されたように、共生社会を自分事として受け入れてくれるような仕組みづくりが重要である。

### 2-3 情報公開・対話におけるアクセシビリティの確保

「誰も取り残さない社会」のため、情報公開や対話の際には、アクセシビリティ（利用のしやすさ）の担保が重要な観点である。

## **3 パラリンピック教育の推進**

### 3-1 子どもたちや若い世代に対する価値や意義の発信

子どもたちや若い世代に対するパラリンピック教育を通じて、共生社会の形成に役立つ工夫の仕方や考え方を伝えることにより、今後の共生社会の形成を担う若い世代の育成を目指すことは重要な取組である。

教育においては、教材やガイドブックを見て学ぶだけでなく、障がい者と関わり、一緒に行動することが重要であり、そうすることで思い込みによる誤解や偏見などが生まれていることに気づくことが多くある。

そのため、子どもたちや若い世代が共生社会について考えるきっかけとして、パラリンピックの価値や意義を伝えることで、誰もが自分らしく生きられる社会につなげていく必要がある。

### 3-2 教育現場の対応（「I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）」の活用等）

インクルーシブな考え方を2030年のパラリンピックという形で実現しようとする中では、教育から変わっていくことが重要である。教育現場においては、子どもたちが知ることが大切であり、その教材として「I'mPOSSIBLE（アイムポッシブル）」を活用し、そのうえで「関わること」「肌で感じること」ができる仕組みづくりが求められる。

## 4 パラリンピック・パラアスリートの役割と東京2020大会のレガシー

### 4-1 パラリンピック・パラアスリートのパフォーマンスを通じた共感

パラアスリートたちのパフォーマンスは、障がいに対する考え方を変えるきっかけとなるものであり、東京2020大会の成功により、「共生社会」という言葉を多くの人知ることとなった。

北海道・札幌での初のパラリンピック開催により、多様な人々のスポーツの参加環境を整え、価値や感動を広く発信し、共生社会の実現を強く主張することが社会にとって大きなインパクトになることが期待される。

### 4-2 大会の計画段階からパラアスリートの声を反映

バリアフリーや共生社会を考えるにあたり、バリアや社会の壁を感じたことのない人たちだけで考えてしまうことが、バリアを生むことにつながる。そのため、計画段階から中心的にパラアスリートが関わり、意見を反映させることが必要である。単に使いやすさを追求するのではなく、誰もが使用できるものを広めていく発想がユニバーサルデザインにつながっていく。

### 4-3 パラリンピック競技団体の運営基盤の強化

2030年大会を招致するにあたっては、国を挙げて選手強化に取り組んでいく必要があり、特にパラアスリートについては、競技団体等と知恵を出し合いながら、選手強化基盤を社会全体で支えていく必要がある。

### 4-4 東京2020大会から北海道・札幌2030年大会へ

共生社会の実現は、障がいの有無だけではなく、民族・文化・ジェンダー・人種など、より多様な人たちと交流し、理解することが求められる。東京2020大会では十分できなかったこのような交流を2030年大会では実現し、共生社会を肌で知り、感じ、学び、社会を大きく変えるチャンスにする大会にしなければならない。東京2020大会を通じてパラアスリートから得られた多くの感動を北海道・札幌での初のパラリンピックにつなげ、課題や反省点を解消しながら、現実的で合理的な大会をつくることが重要である。

## 5 ジェンダー平等の更なる推進

### 5-1 ジェンダー平等の強い打ち出し

2030年大会の招致には、市民・道民・国民からの賛同を得ることが大切であり、そのためには2030年大会の開催によりもたらされるものを強く打ち出していくことが重要である。

とりわけ、日本で課題とされるジェンダー平等の推進について強く打ち出すことは招致に対する賛同につながると考えられ、「大会開催」「スポーツ界」「北海道・札幌」「日本社会」の4つの分野での取組を融合し、目標を立てて、達成に向けて取り組んでいくことが必要である。

また、これらの取組を推進させていくにあたっては、ジェンダー平等・ジェンダー多様性に対する理解が広まることが大切である。

### 5-2 スポーツ界におけるジェンダー平等の推進

スポーツ界のジェンダー平等の取組については、東京2020大会で一定程度達成できたものの、IOCの「ジェンダー平等レビュープロジェクト」(※)を参考にしつつ、女性の参加枠の拡大等、長期的に取り組んでいかなければならない課題がある。

日本のスポーツ界はジェンダーバランスについて、率先して取り組んでいるところであるが、スポーツ界から日本社会に良い影響を与えられるよう取組を継続していく必要がある。

※2018年にIOCが公表したジェンダー平等に関する25の提言。「スポーツ（競技全般）」「報道」「資金」「ガバナンス」「人事」の分野毎に目指すべき目標を具現化して提示。

### 5-3 ジェンダー教育

学校教育の場において、男女の役割に関する固定的な観念や差別、偏見といったジェンダーバイアスが生じることを想定し、男女の違いで生じる格差（ジェンダーギャップ）を解消するためのプログラムが機能しているのかをもう一度見直し、足りていない部分がないか確認することが必要である。

### 5-4 ジェンダー平等におけるインパクトのある取組

日本におけるジェンダーギャップ指数(※)は、先進国の中でも低く、アジア諸国と比較しても低いことから、ジェンダー平等の推進など共生社会の実現を国内外に強くアピールするため、例えば、札幌市が全国に先駆けてジェンダーギャップ指数を上げる等のインパクトのある取組を行うことが重要である。

※世界経済フォーラムが発表している男女の違いによる様々な格差を経済、教育、政治、教育の分野毎に算出した男女格差を示す指標。



## **第2編 大会開催意義について**

### **第2章 次世代につなぐ気候変動対策**

- 1 気候変動とウィンタースポーツの危機
- 2 気候変動と大会のあり方
- 3 アスリートが気候変動対策への意識にもたらす好影響
- 4 人々やコミュニティを巻き込んだ気候変動対策

## 1 気候変動とウィンタースポーツの危機

大学の調査の中には、地球温暖化の影響により、2080年に冬季オリンピック・パラリンピック大会が開催できる都市は札幌だけになるという結果もあるなど、冬季オリンピック・パラリンピックの開催を含め、ウィンタースポーツの存続が危ぶまれる状況が間近に迫っているとも言われている。

そのような意味で、ウィンタースポーツやアウトドアスポーツに携わる方々は、地球温暖化や気候変動への問題意識を実感しやすいこともあり、こうした方々と連携しながら、気候変動によるウィンタースポーツの危機を認識することが、この問題に対処していく上で重要である。

## 2 気候変動と大会のあり方

### 2-1 気候変動に対するコミットメントと取組

気候変動問題が世界的に重要である中、オリンピック・パラリンピックというメガスポーツイベントを開催するために、具体的なビジョンを持ち、2030年大会をSDGs推進の実践の成果を発表する場に、また、地球環境負荷、特にゼロカーボンの取組を世界に表明できる場にしていくことが求められる。

さらに、大会開催までの期間において、気候変動の取組を行っていくことにより、この問題に対する世界の中での日本、北海道、札幌の姿勢を示し、かつ、社会をどのように変えていくのかという具体的なプロセスをつくり上げていくことが可能となる。

また、日本スポーツ振興センター（JSC）と Swiss Academy for Development（SAD）（※1）による共同開発の「スポーツを通じたSDGs マネジメント手法に対するガイドブック（※2）」を活用し、これを満たすことにより、2030年大会がSDGsをクリアした大会であるという説明を対外的に行うことができるツールがあるが、こうした事例も含め、大会の招致や開催を通じて、気候変動やSDGsの取組を進めていることを、対外的にしっかり打ち出していくことが重要である。

※1 スイスに拠点を置くスポーツと開発に関する情報プラットフォームである [sportanddev.org](http://sportanddev.org) を運営する国際NGO

※2 スポーツを通じた社会課題解決のための政策や事業の設計・実施・評価方法に関する世界初の総合的ガイドブックであり、国内・海外のスポーツ分野内外の施策担当者・実務者の人材育成・能力開発のために開発された実用的なガイドブック

### 2-2 自然環境の保全

2030年大会を契機として、北海道の自然環境が良くなったということを世界に示していくことで、北海道・札幌が素敵な開催地になっていくことを認識することが重要である。



### **3 アスリートが気候変動対策への意識にもたらす好影響**

#### 3-1 アスリートがもたらす好影響

アスリートが競技に挑戦するのと同じように、市民一人ひとりが気候変動に対する自分の使命を見つけて挑戦し、世界に貢献するという実感が持てる大会を目指すべきである。アスリートの存在が多くの人たちを巻き込み、解決への意識が促されていくことが重要である。

また、大会をきっかけに、アスリートだけではなく、スポーツを見る人、支える人を含めて、スポーツに関わる全ての人々が率先して気候変動対策に取り組むことで、社会的に良い影響を及ぼし、大会開催地である北海道・札幌からゼロカーボン社会をつくることが可能となる。

#### 3-2 アスリートによる子どもたちへの発信

アスリートとしての経験を通じて得た知識を教育現場などで発信し、若い世代が受け止めることで、大きな行動変容につながっていくことが期待される。2030年大会開催までの8年間で、アスリートが北海道・札幌でこうした発信を展開していくことが重要である。

### **4 人々やコミュニティを巻き込んだ気候変動対策**

#### 4-1 ウィンタースポーツコミュニティによる気候変動対策

スノーエリアの中には、住民、スキー場、スノースポーツに関わる企業などが連携したコミュニティが、行政も動かしながら、シンポジウムの開催や気候非常事態宣言など様々な気候変動に係る取組を行う動きが生まれている。

こうした事例のように、気候変動に大きく影響を受けるウィンタースポーツを核とし、住民、関係団体、企業など地域コミュニティが連携し、行政も巻き込んで、まちづくりを行っていくことが効果的である。

#### 4-2 一人ひとりの具体的な行動による積み重ね

気候変動や環境問題、共生社会の実現などに問題意識を持っている方は多いが、大会開催をきっかけとして、市民・道民・国民にどのような行動を具体的に行ってもらうかが何より重要であり、こうした具体的な行動を日常化し積み重ねていくことで、目指す社会の実現に近づくことができることから、目標達成に向けた具体策を検討し、提案していくことが必要である。



## **第2編 大会開催意義について**

### **第3章 未来に向けた経済・まちづくり**

- 1 観光立国・日本としての冬の魅力
- 2 札幌、北海道の地域づくり
- 3 スポーツを通じた子ども・若い世代への教育

## 1 観光立国・日本としての冬の魅力

### 1-1 雪がある素晴らしさ

北京 2022 大会では、北京市に雪がなかったことから、北海道に雪がある素晴らしさを肌で感じる機会にもなった。雪がある素晴らしさに目を向けることはインバウンド戦略においても重要である。

### 1-2 継続的なインバウンド効果の獲得

東京 2020 大会は、東京や日本を世界に示す絶好の機会として、東京のみならず観光立国・日本の実現に向けた起爆剤となり、開催決定後からインバウンドが増加し、20 年来減少していた国内需要も増やす効果があった。

2030 年大会の開催は、間接的な効果も含めると大きな経済効果となる。観光立国・日本を推進するため、日本の冬の魅力をアピールし、ブランド化することで、継続的なインバウンド効果が期待できる。

## 2 札幌、北海道の地域づくり

### 2-1 未来のまちづくりへの投資

東京 2020 大会の開催は、大会関連の施設整備だけではなく、まちづくりそのものにつながっており、こうした波は、大会が終わった今も続いている。

2030 年大会は、札幌、北海道さらには、日本の地域づくり、新しい国づくりの大きなチャンスでもある。成熟した社会の中で、これからの課題解決のきっかけとなるオリンピック・パラリンピックとしていくことが重要。

### 2-2 大会をきっかけとした具体的なまちづくりの展開

例えば、宿泊施設のバリアフリー対応を進め、車いす利用者や視覚障がい者等のアクセシビリティを高めることで、冬を楽しみたい潜在的な需要を掘り起こすことができるなど、共生社会の取組と経済的メリットを両立できるような取組を積極的に検討すべきである。

このように、大会開催をきっかけに SDGs の推進、社会問題の解決に向けた活動が加速することで、暮らしやすいまちづくりや経済的なメリットが生まれてくることが重要であり、例えば、現在、大会招致と連携した共生社会の取組として進められている「Universal MaaS (※1)」のプロジェクトやバリアフリーを目指した車いす街歩きイベント「WheelLog (ウィーログ) !In 札幌」(※2) 等、最先端技術を活用した取組が今後数多く生まれていくことが期待される。

SDGs の達成目標はまちづくりと密接に関わっていることから、大会を開催することで様々なまちづくりが進み、社会課題の解決につながるが、ひいては SDGs の目標達成にもつながっていることを、多くの人々に知ってもらうことも重要である。

※1 障がいや高齢など、何らかの理由で移動にためらいのあるお客さまが快適にストレスなく移動を楽しめる移動サービス。

様々な利用者・地域・企業・団体の方々と「誰もが移動をあきらめない世界」を目指すもの。

※2 車いす利用者と一緒実際に車いすに乗って街歩きを楽しみながら、専用アプリに情報を収集し、皆でバリアフリーマップを作成するイベント（令和4年（2022年）9月4日（日）、札幌市内にて開催）

### 2-3 大会をきっかけとした社会課題の解決に対する人々の参加

社会課題の解決は一人だけではできず、多くの方が解決したいという意思を持って参加することが何より効果的であることから、そのための機会をいかに提供していくかが重要となる。

これからの社会を担う子どもたちも重要なターゲットとして認識しつつ、大会をきっかけに、一人ひとりが参加しやすい機会を提供することで、2030年という大会開催までの数年間を社会課題の解決に向けた重要な期間と位置付けることができ、ひいてはスポーツの価値を人々に改めて感じてもらうことにもつながる。

## 3 スポーツを通じた子ども・若い世代への教育

### 3-1 子どもたちと「世界」との交流

世界一を目指しているアスリートが北海道・札幌にやってきて、子どもたちが『出会う』ことは子どもたちにとってこれを超える原体験はない。トップアスリートの迫力や熱さを間近で感じてもらうことは、チャレンジ精神や諦めない気持ちを持ち、未来を切り開いていくための素晴らしい教育機会となる。

### 3-2 若い世代の希望となる大会へ

2030年大会が開催されることによって、若い世代が8年後に向けた夢や目標を持てる社会は大いに歓迎されるものであり、ポストコロナや少子高齢化といった将来への不安や悩みを抱える若い世代にとって、一つの希望や指針となるような大会を目指していくことが重要である。



## **第2編 大会開催意義について**

### **第4章 北海道・札幌2030大会がもたらすレガシー**

- 1 過去大会から学ぶレガシー
- 2 まちづくりのレガシー
- 3 次世代の人々に向けたレガシー
- 4 レガシー構築の視点、プロセスと発信の仕方

## 1 過去大会から学ぶレガシー

### 1-1 東京 2020 大会から北海道・札幌 2030 大会へ

#### ○大会の簡素化、軽量化による持続可能な大会へ

大会の簡素化、軽量化による持続可能な大会の実現に向けては、既存施設の利用、大会参加者の縮減、準備期間の短縮化が重要である。

既存施設の利用については、国際競技連盟(IF)との交渉前に、国際オリンピック委員会(IOC)、国際パラリンピック委員会(IPC)、競技団体など関係者と持続可能な大会とするため、施設に大きな変更を加えないコンセンサス(合意)を取ることが重要であり、大会ごとにオリンピック・アジェンダ 2020 のいわゆる更新版となる指針を策定する手法も有効である。

大会参加者の縮減についても、早い段階で関係者と合意することが重要であり、リモートによる参画、新たな大会の楽しみ方などの選択肢が広がっていることから、大会関係者を 1/3 以下にした東京 2020 大会を今後のモデルとできればよいと考える。

大会の準備全体を効率的に進めていくには、準備量・組織等を大会直前に急カーブで増加させていく方がコスト節約になるため、最初はコンセプトづくりや多様な方々の参画に注力することが重要である。

#### ○大会開催を通じた共生社会、多様性社会の実現に向けた貢献

人々の価値観がより多様化し、大会への賛否も含め多様な意見があるが、賛否の数字だけでなく、その根底にある理由に着目し、お互いコミュニケーションを取って対応することが大会招致において重要である。

東京 2020 大会では、ジェンダーについて厳しい意見があったが、選手の数だけではなく、混合種目、混合団体など様々な取組を行い、結果として男女の選手数もほぼ等しくすることができた。今後は、オリンピックの強みとパラリンピックの強みをお互い補完し合い、両者が一体となってスポーツの価値を高めていくことも課題である。

また、東京 2020 大会では、子どもたちにとっても、マスコット決定に全国の 8 割の小学校が参画するなど、多様性の学びの場となった。準備期間に子どもたちが積極的に関わることで、多様な価値観を持った子どもが育ち、社会の中核になっていき、多様な社会が構築される。これが東京 2020 大会の最大のレガシーであり、2030 年大会も引き継いでいくことが望まれる。



## ○参画を通じた「自分事」としての大会開催

**SDGs** の発想は、身近な活動と結び付けることで多くの参画を促し、社会運動として盛り上げていくものであり、価値観が多様化した社会においては、多様な意見を持った方に参画してもらい、対話し、意見集約していくというプロセスをつくっていくことが重要である。

特に子どもたちには、スポーツ観戦として楽しんでもらうだけでなく、多様性、持続可能性、ジェンダーなどの社会的課題の糸口を感じ取ってほしいので、今後は、理念の作成や企画の段階から、子どもたちの参画を検討することも必要である。

### 1-2 長野大会から学ぶレガシー

長野大会で使用された長野市内の6つの競技施設は、現在もスケート、アイスホッケーなどの大会で活用されており、2030年大会のそり競技でも使用される予定である。これらの施設の活用により、住民にスポーツ文化が着実に根付いてきた。

また、大会を機に始まった「一校一国運動」は、**IOC** の教育的プログラムに活用され、また、開催による都市の知名度の向上が訪日外国人観光客の増加につながり、大きな経済効果を生むなど、長野大会の開催は広範囲なレガシーを残している。長野県民を対象とした世論調査（2018年実施）では、オリンピックは約9割、パラリンピックは約8割の方々が開催して良かったと回答し、多くの方が誇りを持っていることが伺える。

### 1-3 大会のあり方のパラダイムシフト

サステナビリティ（持続可能性）は、東京2020大会が決定した2013年には大会の一部と捉えられていたが、2021年には世界全体で取り組んでいくものに変化し、経済成長やインフラのための大会から **SDGs**、環境・社会、ウェルビーイングのための大会へと焦点が移っていった。

また、大会の枠組みの中でネガティブな影響を減らすという守りのサステナビリティだけでなく、社会全体に対してどうポジティブな影響を創出できるかという攻めのサステナビリティが重要となってきた。

2030年は **SDGs** の目標達成年であり、2030年大会開催と同時に新たな扉が開かれる節目の年であることから、環境問題や共生社会の実現など、世界共通の課題解決に向けた多様なムーブメントが北海道・札幌でつながり、発信することにより、新たな持続可能な価値を創造する潮流を、大切なレガシーとして残していかなければならない。

このほか、大会のあり方として、誰かが排除されていないかを確認し、他者を理解しようと歩み寄る姿勢こそが SDGs を実現する基礎であるので、社会課題を人々が「自分事」として捉えられる大会、誰もがジェンダーを理由に判断され、嫌な思いをすることのない大会、アスリートのスポーツへの挑戦を通じてサステナビリティとの出会いが生まれ、多くの人にとって行動の原点となる大会を目指していく必要がある。

## **2 まちづくりのレガシー**

### 2-1 大会開催による市民生活の向上

2030年大会の開催により、まちの環境が変わることで、自らの生活にもプラスになることを理解してもらうことが重要である。

まちのバリアフリー化においても、2030年大会の開催を見据え、世界に誇れるまちづくりという視点で行うと、まちがより住みやすい環境となり、併せて多様な人に対する理解もより深まることで、心のバリアフリーも進むことが期待され、環境と意識の向上が大きなレガシーにつながっていく。

こうしたメリットをより具体的に発信するとともに、2030年大会の開催を自分事として考えられる仕組みづくりを考えていくことが重要である。

### 2-2 競技力の向上と環境整備

1972年大会後、北海道出身のアスリートから多くのオリンピック・パラリンピアンが輩出され、その活躍が子どもたちの大きな希望となってきた。スポーツの強化はものすごいスピードで進むので、2030年を未来の話とするのではなく、競技力の向上、それを支える環境づくりは、今から一つの重要な戦略になる。

## **3 次世代の人々に向けたレガシー**

### 3-1 子どもたちや若い世代が主体的に大会に関わることで築くレガシー

子どもたちや若い世代の「考え、気づき、身になる」ことがレガシーとなるため、主体性を持って関わりを持つ機会をつくる働きかけが大切である。そのため、若い世代が特に関心を持っている SDGs や環境問題など、大会の開催意義の議論に、若い世代が参加する機会を持つ仕組みづくりが重要である。

### 3-2 大会への多様な関わり方

スポーツはアスリートがいて成り立つものであるが、同時にアスリートを応援することを通じて学ぶこともレガシーのひとつである。また、将来的にはアスリートだけでなく、チャレンジする人たち全員をいつでも応援するという文化が根付いていくことが重要である。

技術の進歩により新たな観戦やコミュニケーションが生まれることで、より多くの人たちに交流と挑戦をすることの価値を知ってもらうことも大切である。

## 4 レガシー構築の視点、プロセスと発信の仕方

### 4-1 レガシー構築の視点・プロセス

2030年大会のレガシーを築いていくためには、大会開催年である8年後、もしくはその先の未来を見据えて、今から提示しなければならないことを考え、目標を設定する必要がある。

また、誰も取り残されていないという点も大事であり、ありのままの自分たちが認められて、誰もが自分の可能性に挑戦できるような環境をつくり、その歩みを止めないことが大切である。

さらに、北海道・札幌で初となるパラリンピックの開催を契機に、共生社会の実現やジェンダー平等を一層推進し、レガシーとして構築していくためには、当事者に参画してもらい、しっかりと意見が取り入れられる機会をつくり、一時的なイベントとして終わらせないことが必要である。

### 4-2 わかりやすいレガシーの発信

市民・道民・国民に対して2030年大会のレガシーを発信する際には、どのように伝えるかが重要であり、多くの人から共感が得られるよう、様々な媒体を活用し発信していく工夫が必要である。



## 参 考

- 1 プロモーション委員会及びワーキンググループ名簿
- 2 プロモーション委員会・ワーキンググループの開催状況
- 3 クリーン大会宣言（札幌市・JOC）

参考1 プロモーション委員会及びワーキンググループ名簿

1 プロモーション委員会委員名簿

役職	氏名	所属等
最高顧問	麻生 太郎	スポーツ議員連盟 会長
特別顧問	遠藤 利明	スポーツ議員連盟 会長代行
	橋本 聖子	北海道オール・オリンピアンズ 代表 スポーツ議員連盟 副会長 2030年オリンピック・パラリンピック冬季 競技大会招致議員連盟 会長
顧問	室伏 広治	スポーツ庁 長官
会長	岩田 圭剛	北海道商工会議所連合会 会頭 札幌商工会議所 会頭 冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致 期成会 会長
会長代行	秋元 克広	札幌市長
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
副会長	鈴木 直道	北海道知事
	森 和之	公益財団法人 日本パラスポーツ協会 会長 日本パラリンピック委員会 会長
委員	秋辺 日出男	アイヌ文化演出家
	芦立 訓	独立行政法人 日本スポーツ振興センター 理事長
	荒井 ゆたか	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招 致議員連盟
	伊藤 雅俊	公益財団法人 日本スポーツ協会 会長
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表
	太田 渉子	パラリンピアン (スキー・ノルディック)
	太田 雄貴	国際オリンピック委員会 委員
	岡崎 朋美	オリンピック (スピードスケート)
	荻原 健司	長野市長
	片山 健也	ニセコ町長
	狩野 亮	パラリンピアン (スキー・アルペン)
	河合 純一	日本パラリンピック委員会 委員長

役職	氏名	所属等
委員	木村 麻子	日本商工会議所 青年部 (株式会社 PR 代表取締役)
	菅谷 とも子	ANA あきんど株式会社 代表取締役社長 (日本経済団体連合会推薦)
	高橋 はるみ	スポーツ議員連盟 2030年オリンピック・パラリンピック冬季競技大会 招致議員連盟
	竹中 仁美	全国商工会連合会 理事
	伊達 美和子	公益社団法人 経済同友会 副代表幹事 (森トラスト株式会社代表取締役社長)
	永瀬 充	パラリンピアン (アイスホッケー)
	原田 雅彦	オリンピック (スキー・ジャンプ) 公益財団法人 日本オリンピック委員会 理事
	日比野 暢子	桐蔭横浜大学 教授
	牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 環工房 代表取締役
	マセソン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
	三屋 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長
	文字 一志	倶知安町長
	本橋 麻里	オリンピック (カーリング)
	米沢 則寿	帯広市長
	渡邊 守成	国際オリンピック委員会 委員

## 2 ワーキンググループ名簿

プロモーション 委員会委員	木村 麻子【座長】	日本商工会議所青年部 筆頭副会長
	井本 直歩子	一般社団法人 SDGs in Sports 代表
	永瀬 充	パラリンピアン (アイスホッケー)
	原田 雅彦	オリンピック (スキー・ジャンプ)
	牧野 准子	ユニバーサルデザイン 有限会社 環工房 代表取締役
	マセソン 美季	国際パラリンピック委員会 理事
外部メンバー	浅野 柊	学生向け 2030 大会ワークショップ参加者 (大学生)
	鎌田 優月	札幌市まちづくり若者実行委員会 (大学生)
	星野 幹宏	札幌商工会議所青年部 直前会長
	毛利 迅	札幌市まちづくり若者実行委員会 (大学生)

## 参考2 プロモーション及びワーキンググループの開催状況

### 1 プロモーション委員会の開催状況

回数	開催日	開催概要（開催意義の議論のテーマ等）
第1回	令和4年5月10日（火）	・委員会設置の目的・ねらい、取組のロードマップ等について
第2回	令和4年6月10日（金）	・「共生社会」に係る基調講演・議論
第3回	令和4年7月26日（火）	・「レガシー」に係る基調講演・議論
第4回	令和4年9月8日（木）	・クリーン宣言について（札幌市・JOC） ・「SDGs／経済・まちづくり」に係る基調講演・議論
第5回	令和4年10月27日（木）	・大会開催意義の取りまとめ ・招致スローガンの決定

### 2 ワーキンググループの開催状況

回数	開催日	開催概要
第1回	令和4年9月2日（金）	・スローガン策定の方向性（ターゲット等）の議論 ・スローガンに盛り込む要素の議論
第2回	令和4年9月16日（金）	・スローガンに盛り込みたい考え方・キーワードの整理 ・検討における課題・意見の整理 ・事務局案に対する意見交換
第3回	令和4年9月26日（月）	・第2回WGを踏まえた事務局案に対する意見交換 ・インターネット応募企画を実施する3案の絞り込み
		10月4日（火）～10月17日（月） インターネット応募企画実施
第4回	令和4年10月17日（月）	・インターネット応募企画の結果を踏まえた最終候補案の絞り込み



### 参考3 クリーン大会宣言（札幌市・JOC）

東京2020大会組織委員会の元理事の受託収賄容疑での逮捕を受け、第4回プロモーション委員会（9月8日開催）において、公益財団法人日本オリンピック委員会山下会長と札幌市秋元市長の連名で、将来の大会の組織及び運営面の改革に取り組む決意を示す宣言を共同で行い、委員会において内容を確認した。



#### 北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピック冬季競技大会に向けて

札幌市とJOCは、IOCが定めた新しいプロセスのもと、2020年1月（令和2年1月29日）に開催したJOC第8回理事会において札幌市を冬季大会の候補都市とすることを決定してから招致の活動を進めてきました。この新しいプロセスは、従来と比べて、より簡潔でコストがかからず、また、候補都市にとってより有意義な大会計画作りに資するものとなっています。

国内においては、より多くの方々にこの招致活動についてご理解いただき、応援していただくため、2022年5月に札幌市とJOCで北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設置し、議論を重ねています。7月に開催した第3回会議においては、様々な困難を乗り越えて開催された東京2020大会のレガシーを引き継ぐとともに、東京2020大会の教訓を今後の計画に生かすため、東京2020大会組織委員会の経験についてヒアリングを行い、議論を行いました。

こうした中で東京2020大会組織委員会の元理事が受託収賄容疑で逮捕される事案が発覚しました。この事案は、東京2020大会組織委員会に関する事案であり、現在の招致活動とは直接の関係はありませんが、招致活動に取り組む我々は、本件によりオリンピック・パラリンピック全体のイメージが大きく損なわれていることを十分に認識する必要があります。

IOCは、2021年3月に公表したオリンピックアジェンダ2020+5においても、更にオリンピック・パラリンピック競技大会の在り方を大きく見直し、持続可能性への配慮、既存施設の活用の促進、簡素な会場計画やサービス規模の適正化を通じたコスト削減等、効率的な大会運営を提言しました。こうした考え方のもと、国内においても開催地となる札幌市のまちづくりの方向性を踏まえた計画の策定を進めています。

しかし、こうした取り組みも、大会の準備を担う組織の運営面における透明性・公正性をなくしては理解を得られません。本年8月25日に開催したJOCの第3回理事会においても、招致活動継続の意義は疑うところはないものの、理解を得るためには運営面における改革に取り組み、透明性・公正性をしっかりと示していくことが必要であることが指摘をされました。

今回の事案はまだ捜査中であるものの、招致の主体となるJOCと札幌市としては、事実関係の認定の如何に関わらず、この機会に組織運営の在り方をしっかりと議論する必要があると考えております。オリンピック・パラリンピック競技大会はその性質上、多くの関係者に支えられて成り立っており、対外的な説明責任を果たすための体制を整えることが不可欠となります。そうした観点から、IOCの「Basic Universal Principles of Good Governance (良好なガバナンスの基本的・普遍的原則)」(以下「IOCガバナンス原則」という。)及びスポーツ庁の「スポーツ団体ガバナンスコード」が掲げる指針に照らして、少なくとも以下の事項について検討してまいります。

#### (1) 組織委員会理事会について

理事会の役割についてはその重要性に鑑み、IOCガバナンス原則及びスポーツ団体ガバナンスコードにおいて多くの記述があります。札幌での大会開催が決定し、組織委員会を立ち上げる際には、改めてこれらの指針に立ち返り、体制を整備していくことが必要と考えています。具体的には、適正な理事会の規模の確保、理事会の役割の明確化、役員候補者選定委員会による役員の選考等を検討してまいります。

#### (2) 利益相反取引の管理について

大会は多くのステークホルダーの協力によってはじめて実施が可能であり、利益相反取引を管理することが、組織運営の公正性を担保する上で不可欠であることから、利益相反に関する考え方の明確化(ポリシーの策定等)及び利益相反取引の管理の体制の整備(委員会の設置等)を検討してまいります。

#### (3) マーケティング事業の在り方について

大会は、多くの企業の皆様からの協賛によって初めて成り立ちうるものであり、北海道・札幌2030大会の計画も、大会運営に係る資金はすべて民間資金を充てることを想定しています。大会までの限られた時間でスポンサーを集中的、そして確実に募集・決定しなければならない中、どのような体制が適切であるのか、広告代理店の役割をどう考えるのかや、マーケティング事業における組織委員会としての意思決定プロセスの在り方等についても検討してまいります。

今後、北海道・札幌2030招致が成功した場合には、事案の推移も踏まえつつ、より具体的な対応案を検討する必要があると考えています。これについてはより多くのステークホルダーを巻き込んだ議論が必要となることから、関係機関と相談しながら検討体制を整備してまいります。

開催決定前の招致段階においてできることは限られていますが、引き続き大会開催の意義をご理解いただけるよう、市民・道民・国民向けの丁寧な説明を実施することはこれまで以上に重要であり、しっかりと取り組んでまいります。

2022年9月8日

公益財団法人日本オリンピック委員会会長

札幌市長

